



# 2月の政治・経済イベントと マーケットの振り返り

## 重要イベント① トランプ大統領の政策方針

1月20日に就任したトランプ大統領は、大統領令の発令で政権の迅速な始動をアピールしていますが、財政支出を 伴なう措置は、議会の承認を得る必要があります。ライアン米下院議長は2月28日にトランプ大統領の議会演説を 要請しています。一般教書演説に代わるものとなる見込みで、トランプ大統領が議会にアピールする場として注目さ れます。通常、予算教書も2月中に発表されますが、関係する官僚ポストの任命の遅れもあって、発表時期は不透 明になっています。

### 重要イベント② 米国の金融政策

1月31日、2月1日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、前回12月のFOMCで利上げをしたばかりであり、 金融政策の変更は見送られる見通しです。しかし、次回3月FOMCでの利上げの有無を探る上では、今回の FOMC後に発表される声明や、2月22日に発表されるFOMCの議事録の内容が注目されます。加えて、3日発表 の1月分雇用統計が賃金上昇率の加速を示すような内容になるかにも注意が必要でしょう。

#### 重要イベント③ 日米首脳会談

トランプ大統領がTPP(環太平洋経済連携協定)からの離脱を宣言したことで、日本の対外経済政策は大きな 見直しを迫られています。日米2国間の自由貿易協定の締結を目指すべきか、その場合どのような条件を米国が要 求してくるのか、などを探る上で重要な会談となります。日本の対米貿易や為替レートに関するトランプ大統領の発 言が注目されます。

	国・地域		予定
1日(水)	米国		金融政策発表
3日(金)	米国		雇用統計(1月)
7日(火)	米国		貿易収支(12月)
10日(金)	中国	*}	貿易収支(1月)
10日(金)	日本·米国		安倍首相米国訪問、日米首脳会談
13日(月)	日本	•	10-12月期GDP(1次速報値)
15日(水)	ユーロ圏		貿易収支(12月)
20日(月)	日本	•	貿易収支(1月)
22日(水)	米国		1/31、2/1開催のFOMC議事録発表
28日(火)	日本	•	鉱工業生産指数(1月)、小売売上高(1月)
28日(火)	米国		10-12月期GDP(改定値)
28日(火)	米国		トランプ大統領議会演説(予定)
2月中?	米国		大統領予算教書発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした 資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼で きると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、 当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益 野村アセットマネジメント を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込 みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。



○野村アセットマネジメントHP(http://www.nomura-am.co.jp/)からは、

ホーム画面 > マーケット情報 > マーケットコメント

とクリックしていただくことで、アクセスできます。

こちらのページからは、過去のマーケットコメントもご覧いただけます。





現在位置:野村アセットマネジメントホーム > マーケット情報 > マーケットコメント

マーケットコメント



#### 



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断がさい。